

2024年3月31日
日本調剤株式会社

日本調剤、「がん対策推進優良企業」で表彰

全国47都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社(本社所在地:東京都港区芝、代表取締役社長:笠井直人、以下「日本調剤」)は、2025年3月7日に厚生労働省が推進する「がん対策推進企業アクション」における「がん対策推進優良企業表彰制度」にて、「令和6年度がん対策推進優良企業」として表彰されました。

■ 制度の概要

がん対策推進企業アクションとは、厚生労働省が実施する各種対策の中で、職域がん対策に特化した国家プロジェクトです。

職域におけるがん検診受診率向上を企業連携で推進していくことで、“がん”と前向きに取り組む社会気運を醸成。企業が率先して「がん検診受診」の大切さを呼びかけることにより、がん検診受診率増加を目指しています。

■ 当社の取り組み

厚労省が定めているがん検診の指標に基づき、健診費用・交通費の補助を実施しており、2023年度のがん検診受診率は約72.5%と高水準となっています(※定期健診対象者のみ年1回の補助)。

検査結果を保健師・産業医が確認し、高リスクの従業員には産業医面談の勧奨や二次検査を受診できる仕組みがあります。

また、私傷病短時間勤務制度の運用を開始しており、仕事と治療を両立する社員にとっては非常に需要の高い制度であり、当社での人材の定着に繋がっていると考えております。



■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

(重要課題グループ)	(マテリアリティ)
【A】 医療のクオリティとアクセシビリティ	
【B】 医薬品の品質と安定供給	
【C】 医療機関の人的課題の解消	
【D】 カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与	
【E】 多様な人材の育成と活躍	15. 会社の成長を支える人材の確保と、従業員の成長を促す人事制度の整備 17. 従業員の健康と働きがいを増進する職場環境の確立
【F】 社会的責任を果たすためのガバナンス強化	18. 難病や障害などの医療福祉領域への支援

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約4,000名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くからICT投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3457-3152

E-Mail: pr-info@nicho.co.jp